

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第80期 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

日本無線株式会社

(352007)

目次

頁

第80期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

監査報告書

平成15年3月連結会計年度

平成16年3月連結会計年度

平成15年3月会計年度

平成16年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第80期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 牟田 忠弘
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9115
【事務連絡者氏名】	事業所管理部長 金坂 邦郷
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル
【電話番号】	(03) 3345-5027
【事務連絡者氏名】	取締役 岡島 昂一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高（百万円）	275,646	276,630	261,497	259,380	278,571
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	5,926	7,183	△3,998	1,500	6,326
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,326	△616	△16,430	△10,534	2,160
純資産額（百万円）	90,663	89,862	74,041	62,686	66,700
総資産額（百万円）	286,937	304,107	274,310	247,849	232,235
1株当たり純資産額（円）	657.10	651.29	536.67	454.02	483.24
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	△9.61	△4.46	△119.08	△76.85	15.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	15.16
自己資本比率（％）	31.6	29.5	27.0	25.3	28.7
自己資本利益率（％）	△1.4	△0.7	△20.0	△15.4	3.3
株価収益率（倍）	—	—	—	—	32.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	11,898	△1,663	△244	15,095	10,164
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△536	△6,734	△5,415	△5,118	△4,316
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△11,474	2,306	6,782	△13,907	△10,891
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	34,401	28,434	29,840	25,883	20,607
従業員数（人）	9,108	9,052	8,785	8,625	8,739

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していない。第77期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照のこと。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	166,967	159,535	145,409	121,981	117,282
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	743	△2,739	△6,741	△3,618	509
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△2,236	△1,873	△14,123	△7,560	492
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	61,062	58,787	44,724	36,514	38,898
総資産額 (百万円)	166,755	176,484	152,343	125,393	116,743
1株当たり純資産額 (円)	442.56	426.07	324.14	264.77	282.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (4.00)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△16.21	△13.58	△102.36	△54.81	3.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	33.3	29.4	29.1	33.3
自己資本利益率 (%)	△3.6	△3.1	△27.3	△18.6	1.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	139.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	3,898	3,843	3,428	3,347	3,066

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していない。第77期、第78期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、提出会社においてストックオプション制度を採用しているが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載していない。また、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定している。

4 第79期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の (1株当たり情報)注記事項を参照のこと。

2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社である。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散した。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりである。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（現アロカ株式会社・現連結子会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現株式会社大阪日本無線サービス社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合併により新日本無線株式会社（現連結子会社）を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD. を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックを設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成15年12月	JRC(UK)LTD. の清算を結了 株式会社ジェイ・アール・シーモビテックの全保有株式を譲渡

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、企業集団等の概況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一である。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売している。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託している。

一部の製品は、子会社JRC DO BRASILを通じて販売している。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っている。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っている。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達している。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っている

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売している。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD. に委託している。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売している。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っている。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っている。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売している。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託している。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託している。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易（上海）有限公司を通じて販売している。

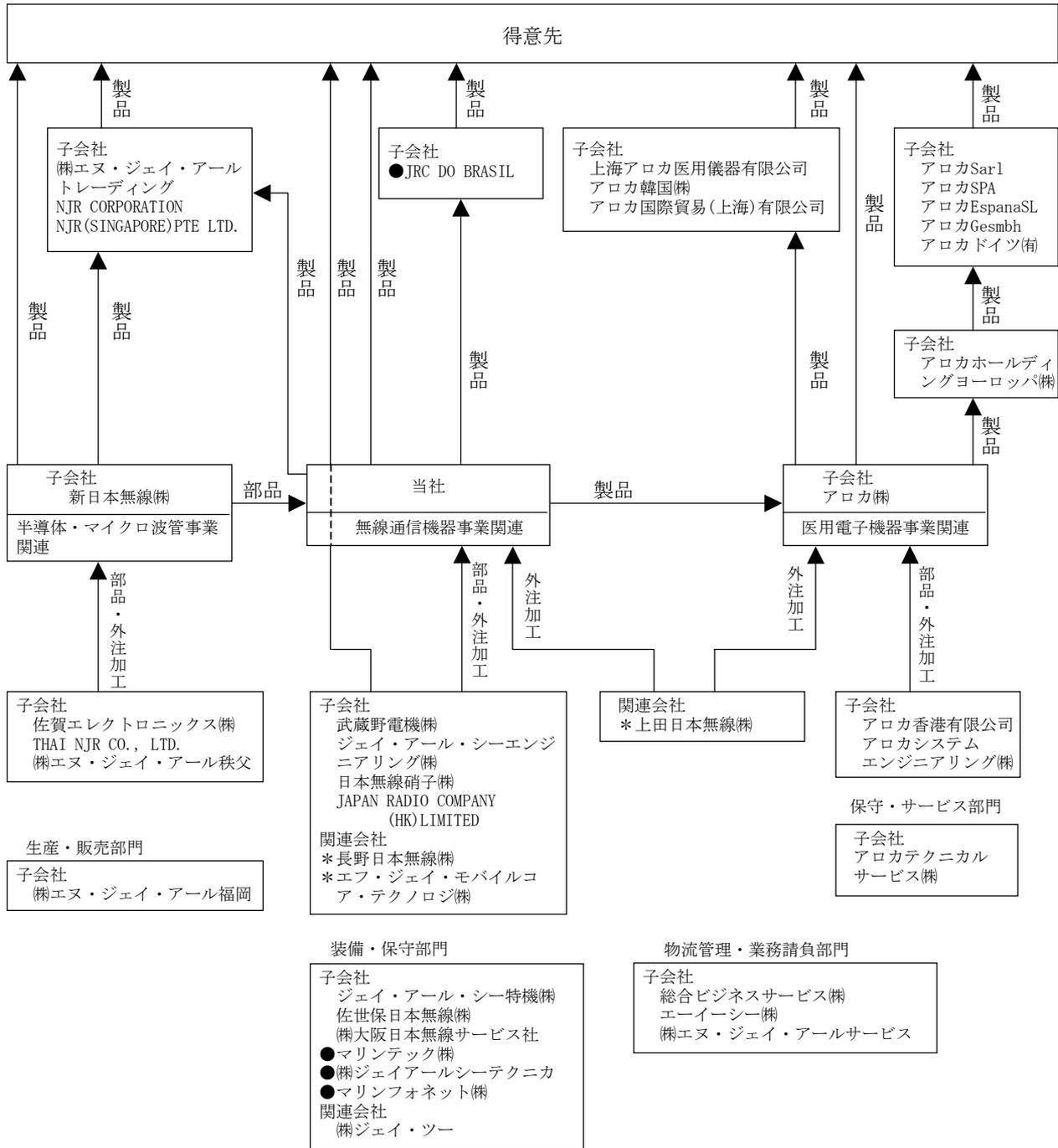
一部の部品は、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売している。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達している。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っている。

物流管理業務の一部を子会社エーイーシー株式会社が請負っている。

事業の系統図は次のとおりである



注

●印は非連結子会社である。

*印は関連会社の内持分法適用会社である。

清算手続き中であった連結子会社JRC(UK)LTD.は、平成15年12月18日にて清算終了した。

㈱ジェイ・アール・シーモビテックについては平成15年12月26日に当社の保有する全株式を譲渡している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼 務等	営業上の 取引	設備の賃 貸借
(連結子会社) 新日本無線㈱ (注) 2, 3, 4	東京都中央区	5,220	半導体・マイクロ 波関連製品の製造 販売	55.23 (4.73)	—	兼任 1 転籍 1	部品購入	建物の一 部賃貸
アロカ㈱ (注) 2, 3, 4	東京都三鷹市	6,465	医用電子機器の製 造販売	57.24 (6.02)	—	兼任 2 転籍 4	製品販売	建物の一 部賃貸
ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市	400	艦艇等搭載電子機 器の製造販売、装 備ならびに修理	100.00	—	兼任 2 転籍 7	部品購入	なし
佐賀エレクトロニクス ㈱	東京都中央区	50	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	製品販売	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	兼任 1 転籍 6	部品購入	建物の一 部賃貸
ジェイ・アール・シーエ ンジニアリング㈱	東京都三鷹市	270	コンピュータ・ソ フトウェアの開発 設計	100.00	—	兼任 4 転籍 5	部品購入	建物の一 部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県上福岡市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	兼任 2 転籍 2	部品販売	建物の一 部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流管 理業務	100.00	—	兼任 2 転籍 2	物流管理 の委託	建物の一 部賃貸
㈱エヌ・ジェイ・アール トレーディング	東京都中央区	20	半導体製品等の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	製品販売	なし
佐世保日本無線㈱	長崎県北松浦郡	20	艦艇搭載機器の点 検修理	65.13	—	兼任 2 転籍 1	部品販売	なし
㈱大阪日本無線サービ ス社	大阪府大阪市	10	無線通信機器の工 事・保守	100.00	—	兼任 3 転籍 2	装備工事 の業務委 託	建物の一 部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	香港、九龍	千香港ドル 4,000	通信機器部品の仕 入販売	100.00	—	兼任 4	部品購入	なし
アロカシステムエンジ ニアリング㈱	東京都青梅市	100	ソフトウェア開発	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
㈱エヌ・ジェイ・アール サービス	埼玉県上福岡市	20	製造請負及び間接 業務代行	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
NJR CORPORATION	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	千米ドル 70	半導体製品等の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
NJR (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	半導体製品等の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
THAI NJR CO.,LTD.	タイ国 ランブーン市	千タイ バーツ 240,000	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
㈱エヌ・ジェイ・アール 秩父	埼玉県秩父郡	80	半導体製品の組立	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼 務等	営業上の 取引	設備の賃 貸借
㈱エヌ・ジェイ・アール 福岡	福岡県福岡市	300	半導体製品の製造 販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
上海アロカ医用儀器有限 公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 4,800	医用電子装置の製 造及び販売	60.00 (60.00)	—	なし	なし	なし
アロカ国際貿易 (上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカドイツ(有)	ドイツメールプ ツシュ市	千ユーロ 2,750	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカ香港有限公司	香港、九龍	千香港ドル 1,000	医療機器及び部材 の仕入販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカホールディングヨ ーロッパ(株)	スイスツーク市	千スイス フラン 2,222	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカSar1	フランスサージュ 市	千ユーロ 1,500	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカSPA	イタリアミラノ 市	千ユーロ 1,100	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカEspaña SL	スペインマドリ ッド市	千ユーロ 150	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカ韓国(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 800	医用電子装置、汎 用分析装置の販売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカテクニカルサービ ス(株)	東京都三鷹市	100	医用電子装置の保 守・サービス	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
アロカGesmbh	オーストリアウ ィーン市	千ユーロ 250	医用電子装置の販 売	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
エーイーシー(株)	東京都三鷹市	10	医用電子装置の物 流管理業務	100.00 (100.00)	—	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線(株) (注) 3	長野県長野市	3,154	通信機器の製造・ 販売	26.40 (1.46)	0.04	兼任 2 転籍 3	部品購入	建物の一 部賃貸
上田日本無線(株)	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の製 造販売	47.09	0.04	兼任 2 転籍 5	部品購入	土地・建 物の一部 賃貸
エフ・ジェイ・モバイル コア・テクノロジー(株)	神奈川県横須賀 市	100	開発設計及び評価	30.00	—	兼任 3	なし	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

2 新日本無線(株)及びアロカ(株)は特定子会社に該当する。

3 新日本無線(株)、アロカ(株)及び長野日本無線(株)は、有価証券報告書を提出している。

4 新日本無線(株)及びアロカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
無線通信機器事業	3,995
半導体・マイクロ波管事業	3,157
医用電子機器事業	1,587
合計	8,739

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでいない。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,066	37.6	17.0	5,748,740

(注) 1 経営構造改善策の一環として実施した早期退職優遇特別募集に伴い、従業員数は前期末に比べて8.4%減少している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

平成16年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は5,277名である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、前期に引き続き設備投資の抑制や個人消費の低迷傾向により、総じて厳しい状況でスタートした。しかし、平成15年7月に実施された政府の公的資金投入により金融不安が後退した効果に加えて、中国の著しい経済成長に代表されるBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）の興隆や米国経済の好調を背景に輸出が伸び、また資本ストックの調整進展と企業収益の回復を受けて設備投資も増加し、緩やかながらも景気回復のすそ野は広がりを見せる様相となった。

エレクトロニクス業界では、人員削減や事業の再編・統合など、各社生き残りをかけた様々な施策により高コスト体質が改善されるとともに、薄型テレビなど日本が技術に強みを持ち付加価値の高いデジタル機器関連製品の旺盛な需要にも支えられ、業績格差は残るものの企業の収益は立ち直りの傾向を呈している。

このような状況の中で当期の連結業績は、売上高2,785億7千1百万円（前年同期比7.4%増）となった。営業利益については、医用電子機器事業においては国内の医療費抑制政策の継続及び競争激化による販売価格下落の影響等で減少したが、無線通信機器事業においては前年度に引き続きコストの削減や事業の選択に努めた結果、4期ぶりに黒字転換した。また、半導体・マイクロ波管事業においては、デジタル機器関連製品の需要拡大や欧米通信市場が長期にわたる不況から回復に転じた影響等により増大した。この結果、連結営業利益は86億6千8百万円（前年同期比36.5%増）となった。経常利益については、円高の影響による外貨換算差損が発生したものの、持分法による投資損失及びたな卸資産減耗評価損が縮小し、63億2千6百万円（前年同期比321.7%増）と大幅な増益になった。さらに、無線通信機器事業において早期退職優遇特別募集を実施し退職特別加算金を特別損失として計上したが、投資有価証券ならびに関係会社株式の売却等による特別利益を計上した結果、当期純利益は21億6千万円（前期は105億3千4百万円の当期純損失）となり、6期ぶりの黒字転換を果たした。

当連結会計年度における事業のセグメント別売上高・営業利益は、次のとおりである。

① 無線通信機器事業

無線通信機器事業では、通信機器は第3世代携帯電話基地局向けアンプの価格競争激化や携帯電話端末機の新規開発を中止した影響で減少したが、海上機器は前期に投入した新規製品である船舶自動識別装置（AIS）ならびに航海情報記録装置（VDR）が引き続き好調に推移し、また新造船の旺盛な需要にも支えられて増加した。システム物件も地方自治体向けを中心に伸長した。さらに、携帯電話端末機の仕入販売において、メガピクセルカメラ付携帯電話の販売による買い替え需要の増加、また第3世代携帯電話の普及が加速したことにより大幅な増加となった。

この結果、当部門の売上高は1,690億4千4百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は18億3千7百万円（前期は14億2千3百万円の営業損失）となった。

② 半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、マイクロ波管・周辺機器は官公需電子管・周辺機器が主要顧客の安定した受注に支えられ堅調であった。民需電子管・周辺機器も船舶レーダ市場の回復により増加した。マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が欧米市場の回復により大幅に伸長し、また、地上信用コンポーネント製品も国内向けが一般家庭用26GHz帯FWA（加入者系無線アクセスシステム）の本格的な量産開始により増加した。半導体では、バイポーラ製品が国内においてデジタルAV機器の需要拡大や新製品の拡販が奏効し好調であった。MOS製品は、オーディオプロセッサICが大手TVメーカー等に採用され順調であったが、LCDドライバICの売上は低迷した。半導体デバイス製品は、マイクロ波デバイス製品（GaAs IC）が国内携帯電話端末機やワイヤレスLAN、さらには中国市場PHS関連の需要拡大により堅調に推移した。また、子会社（株）エヌ・ジェイ・アール福岡が受託生産及び販売を開始したことにより売上増加に寄与した。

この結果、当部門の売上高は、670億6千2百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は46億1千3百万円（前年同期比22.3%増）となった。

③ 医用電子機器事業

医用電子機器事業では、主力製品である超音波診断装置においては、診療報酬の引き下げや本人3割負担等の医療費抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向にあり、国内需要が依然として低迷する中で、輸入品を含めた競合が一段と厳しいものとなった。骨塩量測定装置・骨評価装置は、新治療薬の臨床評価が進み堅調に推移した。放射線測定装置等は、核燃料再処理工場の建設遅れや電力自由化による原子力発電所の設備投資抑制等の要因が重なり、厳しい環境となった。バイオサイエンスの分野でも、新たに開発投入した遺伝子発現解析装置や赤外線を用いた生体分子の画像解析装置の引合いは増えたが、国立大学・病院の独立行政法人化移行準備のため予算が削減されたこともあり、売上に寄与するにはいたらなかった。さらに、生産管理システムの導入において事前検証の不足によるつまづきもあった。

この結果、当部門の売上高は452億円（前年同期比4.3%減）、営業利益は21億7千7百万円（前年同期比45.2%減）となった。

なお、所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において101億6千4百万円の資金の増加となったが、投資活動で43億1千6百万円、財務活動で108億9千1百万円それぞれ減少した。これにより、期末資金残高は206億7百万円（前年同期比20.4%減）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費81億6千9百万円、売上債権の減少36億9千9百万円等により、101億6千4百万円の資金の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、43億1千6百万円の資金の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少40億円及び長期借入金の返済による支出70億9千万円等により、108億9千1百万円の資金の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	128,728	△5.0
半導体・マイクロ波管事業	63,447	20.2
医用電子機器事業	40,596	△17.5
合計	232,773	△2.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	164,725	16.3	25,080	△9.2
半導体・マイクロ波管事業	66,230	21.8	7,491	0.7
医用電子機器事業	45,343	△7.5	8,700	1.7
合計	276,300	12.8	41,271	△5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
無線通信機器事業	167,349	6.0
半導体・マイクロ波管事業	66,021	21.7
医用電子機器事業	45,200	△4.2
合計	278,571	7.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載していない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

無線通信機器事業においては、平成16年4月1日付で経営サポート機能及び継続的な業務改善機能の強化に向けたコーポレートセンターとビジネスセンターを新設した。今後も強靱な事業体構築の実現に向けて機構改革を継続していくとともに、引き続き固定費と変動費との両面からの費用効率化にも努め、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指す。

半導体・マイクロ波管事業では、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮等への取り組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力していく。

医用電子機器事業では、既存分野でのシェア拡大や新分野への進出を通して売上高の拡大を図るとともに、製品企画の充実、製品品質の向上、コスト競争力の強化、資金効率の改善を重点方針として業績の向上に努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

(1) 業績の下期偏重

当社グループは公的機関に納入する割合が比較的高いことから、売上高が下期に偏る傾向がある。

(2) 為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受ける。このため、為替予約および通貨オプションによる為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしているが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性がある。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性がある。

(3) 部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性がある。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性がある。

(4) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けている。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化を行っているが、予期しない法令の改正が行われた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成16年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりである。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和60年4月 至 平成16年12月
	キュービック・ディフェンス・システムズ・インク	米国	ソノブイレファレンスシステム	ノウハウの許諾	自 昭和57年7月 至 平成17年3月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成18年12月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年1月 至 平成17年1月
	フィリップス	オランダ	車載用無線機	特許実施権の許諾	自 平成元年9月 至 平成19年9月
新日本無線㈱	エリクソン・コンポーネンツ・エービー	スウェーデン	モーター駆動及び制御技術	ノウハウ及び特許権等の譲渡、実施許諾	自 平成11年6月 至 平成18年12月
	テキサス・インストルメンツ・インク	米国	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成9年9月 至 平成18年3月
	㈱日立製作所	日本	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成13年4月 至 平成20年3月
	AGERE SYSTEMS INC.	米国	半導体装置	特許権及び実用新案権の実施許諾	自 平成15年1月 至 平成19年12月

6 【研究開発活動】

当企業集団(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は199億9千8百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

無線通信機器事業では、今後の成長分野である移動体通信、デジタル通信、衛星通信、計測制御システム、図形処理などの先端技術開発に取り組んでいる。当セグメントの研究開発費は83億1百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・携帯電話のビル内不感地帯を解消し、良好なモバイル環境を構築するため、WDM (Wavelength Division Multiplexing : 波長分割多重) 技術を採用したWDM方式光拡張ユニットを開発した。これにより、携帯電話基地局から遠く離れたビルに対しても、本装置とダークファイバを使用することでエリア構築が可能となり、光伝送路の敷設コストと運用コストが低減できる。

- ・GPS受信機のベースバンド処理回路をIP(Intellectual Property : 知的財産)化し、カーナビメーカーが開発するシステムLSI(SOC: System On a Chip)に組み込み、当社のRFモジュールと測位演算ソフトパッケージとを組み合わせることで使うことにより、ユーザーシステム上でGPS受信機能を容易に実現できる、GPS-IPを開発した。

- ・地方局向けの地上波デジタル放送機として、デジタルプリディストーション歪補償方式の採用により、低歪化・高電力効率・高安定を実現し、ファンによる室内循環冷却方式を採用した、地上デジタルテレビ用500Wファン方式親局送信機を開発した。

- ・半導体製造装置およびコーティング装置などに使用する、プラズマ発生用高周波電源装置を開発した。電源部と整合部の同時適応制御によるプラズマ着火から安定領域への素早い動作、負荷の開放短絡など、大きな負荷変動に対しても保護回路に頼らず安定した動作を確保できる点が特長である。

- ・2種類の伝送容量(13Mbpsまたは100Mbps)を持ち、専用波を使用するため混信が無く、セキュリティが確保されており、IPインターフェイス(10/100BASE)に対応した18GHzコンパクトリンクを開発した。装置の小型・軽量化により、大規模な空中線用鉄塔や建物を必要とせず、地域イントラネットのインフラ回線、防災無線システムの支線回線、災害現場の臨時回線などに使用できる点が特長である。

- ・従来のCRTモニターに代わり、高精細23.1インチ大型カラーLCDモニターを採用し、高速CPUと新しいグラフィックチップを搭載したプラットフォームの開発により、描画性能と操作性を向上させた大型商船レーダーJMA-9900シリーズを開発した。

- ・ユニバーサルAIS(Automatic Identification System : 船舶自動識別装置)がIMO(国際海事機関)による搭載要件となり、今後より一層の小型船への装備が予測されるため、アンテナとトランスポンダーの一体型構造を継承し、各機器の小型・軽量化を図り、装備性を一段と向上させた第二世代AISを開発した。

また、航空機のフライトレコーダ、ボイスレコーダの船舶版として知られているVDR(Voyage DATA Recorder)は、記憶装置の耐振動性を向上させ、小型化および構成ユニット数の削減による省スペース化を実現した、超小型の第二世代VDRを開発した。

- ・テレマティクス通信に対応した、最大通信速度9,600bpsの小型軽量のPDC通信モジュールを開発した。基地局単位の位置情報取得機能や携帯電話との双方向通信ができ、各種メールサービスにも対応している。

- ・従来別々の装置であったECDIS(電子海図表示装置)、コニングディスプレイ(航海情報表示装置)およびレーダー重畳機能を1台の装置で切り替えて使用できるようにしたマルチファンクションディスプレイと、国内で初めてIMOレギュレーションに適したチャートレーダーを開発した。これにより、安全航行に必要な各種データの入力や、データ監視と警報監視を集中表示し、効率の良い航海監視支援を可能とする、本格的なINS(統合航海システム)が実現できる。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体・マイクロ波管事業では、技術革新と市場変化の激しいエレクトロニクス業界にあって、電子機器のキーデバイスである半導体製品及びレーダーや衛星放送・通信向けマイクロ波関連製品の企画、設計から生産技術に至るまでの総合的な研究開発を行っている。当セグメントの研究開発費は63億8千2百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・主力のオペアンプで、フルスイングオペアンプと高速/広帯域シリーズのラインナップ増強を進めた。

- ・電源ICでは、LDO(低飽和型レギュレータ)のラインナップ増強を引き続き進めており、リセット用の電圧検出ICとLDOとを複合した電源ICを開発した。更に、SW電源の開発も進めている。

- ・オーディオICでは、TV向けオーディオプロセッサを足がかりに、更に高精度、高音質を目指した電子ボリュームを開発した。また、DSP(デジタルシグナルプロセッサ)を用いたデジタルオーディオICは、最新の薄型テレビに多数採用されるなど、新製品の開発が大きく進展した。

- ・クラスDアンプでは、1Wクラスのヘッドフォン用アンプのラインナップが強化され、MDをはじめとする携帯オーディオ機器に採用されている。また、ピエゾ（圧電素子を用いた薄型スピーカー）による平面スピーカー駆動用のクラスDアンプを競合各社に先駆けて開発し、薄型化が要求される携帯電話等の小型機器への採用を働きかけている。
- ・衛星通信用LNB（低雑音周波数変換器）の20GHzモデルの開発と衛星通信用ODU（アウトドアユニット）の汎用性品の高出力ラインナップ化、廉価版モデルの製品化、30GHzモデルの開発を継続している。地上通信用FWA（加入者系無線アクセスシステム）は、国内向け一般家庭用26GHz帯製品のラインナップ化及び海外向け18/23/26/28GHz製品の開発を進めている。

(3) 医用電子機器事業

医用電子機器事業では、医療、放射線、バイオ等の分野を中心に最先端の研究を積極的に進めるとともに、顧客のニーズに対応した高性能で安心性の高い製品の開発に重点を置いて行っている。当セグメントの研究開発費は53億1千4百万円である。

当連結会計年度の主な開発内容は以下のとおりである。

- ・大学病院から一般病院に至る病院を対象とした各種超音波診断装置及び探触子の開発と製品化を行った。
- ・三次元画像処理・高分解能超音波診断装置の研究開発と製品化を行った。
- ・骨粗鬆症の早期発見の健診及び診断に用いる超音波骨評価装置の開発及び製品化を行った。
- ・原子力発電所等の原子力施設及び大学、病院、研究機関等のラジオアイソトープ利用施設向け各種放射線測定装置及び監視装置の開発と製品化を行った。
- ・大学、研究所等に於いてバイオ研究を目的に使用する遺伝子解析装置の研究開発と製品化を行った。
- ・病院や臨床検査センター等に於いて血清などの検体を自動的に遠心分離、開栓、分注処理、検査する検体自動前処理装置及び検体自動検査装置の開発及び製品化を行った。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財政方針としている。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めている。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率（ROE）を経営指標に定めており、連結ROEについては中期的な目標値を9%としている。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容である。

なお、携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックは、経営リソースの集中化を図る施策の一環として平成15年12月26日に当社の保有する全株式を譲渡した。このため、同社の資産・負債及び資本は当連結会計年度末のバランスシートから控除されており、同社の損益のみが当連結会計年度に計上されている。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを要する。当社グループの経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下している。しかしながら、実際の結果は、これらの見積もりに特有の不確実性のために、これらの見積もりと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しているが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 収益の認識基準

当社グループにおける売上計上基準は、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、工事については工事完了に基づき売上計上している。工事期間が2年以上かつ、請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については、工事進行基準により売上計上している。また、輸出取引においては、船積に基づき売上計上している。

② たな卸資産の評価基準

セグメント別のたな卸資産（製品）の評価基準は以下の通りである。

無線通信機器事業における製品評価基準は個別法に基づく原価法を採用しているが、量産品については先入先出法による原価法を採用している。

半導体・マイクロ波管事業および医用電子機器事業における製品評価基準は移動平均法に基づく原価法を採用している。

③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっている。当社については、前中間会計期間より繰延税金資産に対し全額の評価性引当を計上しているが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、評価性引当の戻入の可能性がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比156億1千4百万円減少し、2,322億3千5百万円となった。流動資産は同175億4千6百万円減少の1,694億2千万円、固定資産は同19億3千1百万円増加の628億1千4百万円となった。

流動資産が減少した主な要因は、前述の如く子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を譲渡した影響により同社の資産が当連結会計年度末のバランスシートから控除されたことに加えて、キャッシュ・フロー重視の経営施策が奏効し、売上債権やたな卸資産が圧縮されたことによる。

固定資産が増加した主な要因は、投資その他の資産のうち当社の投資有価証券において株式等評価差額が22億5千8百万円計上されたことによる。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比210億7千9百万円減少し、1,399億5千9百万円となった。これは主に、前述の如く子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を譲渡した影響により同社の負債が当連結会計年度末のバランスシートから控除されたことに加えて、財務体質の強化を図る施策の一環として有利子負債の圧縮に取り組んでおり、借入金等の返済に努めた結果、前連結会計年度末と比較し有利子負債が102億9千4百万円削減されたことによる。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末比40億1千4百万円増加し、667億円となった。これは主に、半導体・マイクロ波管事業における増益と、無線通信機器事業における黒字転換により、利益剰余金が増加したことによる。

この結果、自己資本比率が前連結会計年度末比3.4ポイント上昇し、28.7%となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照されたい。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

当社グループにおける当会計年度海外売上高は741億6千1百万円であり、連結売上高に対して26.6%を占め、今後も海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針である。このため、「4 事業等のリスク (2) 為替の変動」で言及した為替変動の影響に加えて、イラク情勢等の地理的・政治的不安定要因や中国経済の成長が今後鈍化するリスク等、グローバルビジネスの環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性が有る。

(5) 戦略的現状と見通し

資材調達においては、日本銀行が発表する「企業物価指数」において直近プラス傾向を示しており、原材料や素材分野の「川上」から電子・機械部品などの「川中」へと価格の上昇が波及し始めたが、最終製品メーカーの「川下」においては価格競争の激化もあって、これら「中間財」の価格上昇を容易には売価に転嫁できない状況であると認識している。このため、従来からの仕入先との価格交渉やスケールメリットを生かした資材調達戦略に加えて、事業の垣根を越えた製品回路等のプラットフォーム共通化施策や、製品設計部門と資材調達部門とが共同で開発体制を強化し、設計の段階から変動費の削減を意識した開発を遂行して行く。

また、売上高の伸長戦略としては、成長・拡大を続ける中国市場において、戦略的アライアンス及び地域立脚型事業の展開を推進すべく、平成15年4月1日付で「中国事業室」を設立した。これにより、迅速かつ詳細な現地市場調査の実施、情報の一元管理と社内水平展開により、地域特性を考慮した事業戦略を図り、当事業製品の拡販を推進する。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照されたい。

② 資金の需要について

当連結会計年度における新規設備投資額は65億4千万円を支出しており、このうち半導体・マイクロ波管事業による投資額が40億1千4百万円に達する。今後も好調な半導体需要を反映し、半導体事業を中心とした設備投資の増加により相応の有形固定資産の取得が見込まれる。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通機器事業、半導体・マイクロ波管事業、医用電子機器事業のそれぞれの事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めている。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識している。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、第一段階として平成15年6月9日付で生産事業部を発足した。今後も引き続き、その時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストをミニマイズし、当社グループの収益を最大化して行く。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団(当社及び連結子会社)では、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で65億4千万円の設備投資を実施した。

無線通信機器事業においては、当社が行った信頼性と整備性の向上を目的とした改造用専用試験装置等を中心に、9億2千7百万円の投資を実施した。

半導体・マイクロ波管事業においては、新製品の研究開発及び生産能力の増強ならびに生産工程の合理化、省力化を図るために、半導体製造設備を中心に、40億1千4百万円の投資を実施した。

医用電子機器事業においては、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、生産効率向上を目的とした設備を中心に、15億9千7百万円の投資を実施した。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 無線通信機器事業

① 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)※2	無線通信装置生産設備	5,440	1,228	368 (63,644)	1,966	9,002	2,234
本社事務所 (東京都新宿区)	その他設備	55	7	—	24	86	322
埼玉工場 (埼玉県上福岡市)	電子部品等生産設備	894	694	36 (51,814)	66	1,690	100
マリンサービス部 (東京都品川区) (注)※3	工事及び修理用設備	48	—	24 (1,068) [100]	15	87	27
関西支社 (大阪府大阪市)	その他設備	62	—	234 (787)	9	305	76

② 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイ・アール・シー特機㈱ (注)※4	本社 (神奈川県横浜市)	電子機器製造・修理用設備	487	8	33 (13,164)	67	1,931	291
日本無線硝子㈱	(埼玉県上福岡市)	硝子製品生産設備	48	178	—	39	265	97

(2) 半導体・マイクロ波管事業

① 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県上福岡市)	マイクロ波管生 産設備	5,825	4,235	140 (66,136)	1,079	11,281	1,383
佐賀エレクトロニッ クス㈱ (注)※3	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡)	半導体生産設備	1,121	1,537	40 (39,671) [10,711]	310	3,010	552
㈱エヌ・ジェイ・ア ール秩父 (注)※3	(埼玉県秩父郡)	半導体生産設備	245	72	— [8,353]	22	340	60
㈱エヌ・ジェイ・ア ール福岡 (注)※3	(福岡県福岡市)	半導体生産設備	554	927	— [11,178]	53	1,535	354

② 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI NJR CO., LTD.	(タイ国ランブーン 市)	半導体生産設備	492	647	43 (56,872)	153	1,336	529

(3) 医用電子機器事業

① 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アロカ㈱	本社 (東京都三鷹市)	その他設備	741	19	2,895 (6,746)	391	4,048	332
アロカ㈱ (注) ※3	東京事業所 (東京都青梅市)	物流倉庫・研究 開発用設備	1,516	51	1,332 (8,603) [817]	381	3,280	386

② 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海アロカ医用儀器 有限公司	(中国上海市)	超音波診断装置 製造設備	196	70	—	114	380	125

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。

※2 建物の一部を貸与している。貸与先は(株)サンリツなどで年間賃貸料の総額は35百万円である。

※3 [] 内数字は賃借している土地の面積(㎡)を外書きしている。

※4 土地は当社との共同所有であり、ジェイ・アール・シー特機(株)の持分は60%である。

5 現在休止中の主要な設備はない。

6 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料807百万円、リース契約残高1,606百万円)である。

7 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に各連結会社が個別に策定しているが、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定していない。したがって、事業の種類別セグメントごとの数値を開示してゐる。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、7,790百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成16年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・内訳	資金調達方法
無線通信機器事業	1,675	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
半導体・マイクロ波管 事業	5,600	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
医用電子機器事業	515	研究開発設備 生産能力増強等	自己資金
合計	7,790		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、216,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与している。

<平成12年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,000	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,093	1株当たり 1,093
新株予約権の行使期間	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで	平成13年1月5日から 平成16年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	発行価格 1,093 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後も権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。	対象者が死亡した場合には、権利の相続は可能。権利の譲渡、質入れは禁止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

<平成13年6月28日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000	150,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 682	1株当たり 682
新株予約権の行使期間	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで	平成14年1月7日から 平成17年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 682 資本組入額 341	発行価格 682 資本組入額 341
新株予約権の行使の条件	対象者が退任又は退職後 も権利行使は可能。	対象者が退任又は退職後 も権利行使は可能。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。 権利の譲渡、質入れは禁 止。	対象者が死亡した場合には、 権利の相続は可能。 権利の譲渡、質入れは禁 止。

- (注) 1 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。
2 時価を下回る払い込み金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086

- (注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
株式分割による増加(分割割合1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	63	39	338	107	1	10,571	11,118	—
所有株式数 （単元）	—	50,903	1,954	32,109	22,455	4	29,886	137,307	669,690
所有株式数の 割合（％）	—	37.07	1.42	23.39	16.35	0.00	21.77	100.00	—

（注）1 自己株式80,489株は、「個人その他」に80単元、「単元未満株式の状況」に489株が含まれている。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、80,489株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	26,662	19.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,986	11.58
日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,538	7.63
株式会社みずほコー ポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
ビー エヌ ピー パリバ セキュリテ ィーズ サービス ルクセンブルグ ジ ャスデック セキュ リティーズ (常任代理人スタン ダード チャーター ド銀行)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2-11-1)	3,272	2.37
ザ チェース マン ハットン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人株式会 社みずほコーポレー ト銀行銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET, LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,331	1.68
日本無線従業員持株 会	東京都新宿区西新宿6-10-1	2,284	1.65
日本生命保険相互会 社(特別勘定年金 口)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,977	1.43
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	1,945	1.40
計	—	74,521	54.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 107,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 1	普通株式 137,120,000	137,120	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 669,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,120	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株 (議決権54個) 含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式489株、相互保有株式である長野日本無線株式会社所有の650株及び上田日本無線株式会社所有の98株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	80,000	—	80,000	0.05
(相互保有株式) 長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里町1163番地	56,000	—	56,000	0.04
(相互保有株式) 上田日本無線株式会社	長野県上田市踏入二丁目10番19号	51,000	—	51,000	0.04
計	—	187,000	—	187,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 16 理事 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	取締役 1人上限15,000、下限5,000 計135,000を上限とする 理事 一律3,000 計15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名) (注)	取締役 16 理事 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	取締役 1人上限15,000、下限5,000 計132,000を上限とする 理事 一律3,000 計18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終結時に在任する取締役及び同総会終結時に在籍する理事の役職にある従業員を対象とする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、急速な技術革新を遂げている通信機業界において、積極的な新技術の導入、新製品の早期開発に努め、会社の競争力を強化・維持するとともに、配当については会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、また長期的視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としている。

無線通信機器事業においては、当期黒字転換を達成し、収益構造の更なる改善へ向けた諸施策を継続中であるが、未だ回復途上であり、また事業環境の先行きにはまだまだ懸念材料が見られるなど厳しさが予想されることから、誠に遺憾ながら当期末の配当実施を見送ることとした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,380	1,160	829	510	599
最低(円)	555	638	329	167	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	599	555	525	575	548	548
最低(円)	511	423	439	500	501	475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		牟田 忠弘	昭和15年1月25日生	昭和39年3月 武蔵工業大学工学部卒業 昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社特機事業部特機技術部長 平成7年6月 当社取締役 当社特機事業部長 平成11年6月 当社第三事業部門総括 平成12年6月 当社常務取締役 当社防衛部門統括 平成13年6月 当社生産担当兼三鷹製作所長 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年1月 当社代表取締役社長（現任）	15
代表取締役 常務取締役	管理（三鷹） ・生産担当	竹内 伸二	昭和21年7月12日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 昭和44年7月 日清紡績株式会社入社 平成9年9月 同社紙製品事業本部家庭紙営業 部長兼洋紙営業部長 平成11年5月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 当社生産部門副総括 当社生産管理部長 平成12年6月 当社三鷹製作所副所長 平成13年6月 当社営業管理部長 平成14年1月 当社常務取締役（現任） 平成14年4月 当社経営企画、支社・支店担当 平成15年6月 当社代表取締役（現任） 当社経営企画、生産担当 平成16年6月 当社管理（三鷹）・生産担当 （現任）	9
常務取締役	研究開発担当	平出 賢吉	昭和17年8月25日生	昭和42年3月 名古屋大学大学院工学研究科 （修士課程）修了 昭和42年4月 日本電信電話公社入社 平成4年5月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株 式会社取締役 平成10年6月 同社特別参与 平成11年4月 当社入社 平成11年6月 当社常務取締役（現任） 当社研究開発部門副総括 平成12年6月 当社研究開発担当（現任）	16
常務取締役	事業全般	町野 武重	昭和18年11月5日生	昭和41年3月 日本大学法学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成7年6月 当社公共営業部長 平成11年6月 当社システム機器事業部長 平成12年6月 当社取締役 当社システム機器事業部副事業 部長 平成14年6月 当社官公需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役（現任） 当社官公需事業、防衛担当 平成16年6月 当社事業全般（現任）	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業全般	内藤 幹男	昭和19年5月8日生	昭和44年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社中部支社長 平成11年4月 当社通信機器事業部情報通信営業部長 平成12年6月 当社通信機器事業部副事業部長 平成13年5月 当社LPA事業部長 当社LPA営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社民需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 平成16年6月 当社事業全般(現任)	13
取締役	研究開発 副担当	林 昭彦	昭和18年5月13日生	昭和41年3月 新潟大学工学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 当社三鷹研究所長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社コンシューマ・マイクロウエーブ・ビジネス・ユニット長 平成14年4月 当社研究開発部長 平成16年6月 当社研究開発副担当(現任)	8
取締役	管理(本社) 担当	岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事務部長 平成10年6月 当社企画部長 当社監査室長 平成11年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社総務部長 平成14年4月 当社総務、経理担当 平成16年6月 当社管理(本社)担当(現任)	11
取締役		高際 一	昭和18年5月27日生	昭和41年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和41年4月 日清紡績株式会社入社 平成5年1月 同社人事本部人事部長 平成7年5月 同社川越工場長 平成8年6月 同社総務本部資材部長 平成9年3月 同社人事本部人事部長兼労政部長 平成12年6月 当社取締役 同社人事部長(現任) 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	システム機器事業（技術）担当	小坂 隆司	昭和19年11月3日生	昭和42年3月 山梨大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社システム機器事業部情報システム技術部エンジニアリンググループ長 平成10年4月 当社システム機器事業部制御システム技術部長 平成14年4月 当社理事 当社システム機器事業部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年6月 当社システム機器事業（技術）担当（現任）	4
取締役	通信機器事業（技術）担当	坂本 廣徳	昭和26年1月13日生	昭和49年3月 電気通信大学電気通信学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社通信機器事業部技術第七部長兼LPA工場長 平成13年5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年4月 当社LPA事業部長 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成16年6月 当社通信機器事業（技術）担当（現任）	26
取締役	海上機器・特機事業（技術）担当	諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 大阪市立大学理学部卒業 昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社海上機器事業部技術第二部長 平成14年4月 当社海上機器事業部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 当社海上機器・特機事業（技術）担当（現任）	2
常勤監査役		竹石 英樹	昭和19年2月4日生	昭和37年3月 都立足立高校普通科卒業 昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 当社関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役（現任）	2
常勤監査役		中土 芳雄	昭和22年3月10日生	昭和44年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和44年5月 株式会社日本勸業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勸業銀行奈良支店長 平成9年4月 同行本店審議役 同行人事部付主任調査役 第一勸業信用組合出向 平成10年3月 同行退社 第一勸業信用組合監事 平成15年6月 同組合退社 当社常勤監査役（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 守弘	昭和19年6月14日生	昭和43年3月 熊本大学工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 当社通信機器事業部技術第七部長 平成13年5月 当社LPA事業部LPA技術部長 平成13年6月 当社理事 平成14年4月 当社経営企画部 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		田崎 研二	昭和15年12月29日生	昭和39年3月 一橋大学商学部卒業 昭和39年4月 日清紡績株式会社入社 平成2年1月 同社化成成品事業本部営業部長 平成8年6月 同社化成成品事業本部長 平成10年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	—
計					135

(注) 1 高際一氏は、「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 中土芳雄及び田崎研二の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりである。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	14	117百万円	7	40百万円	21	158百万円	株主総会決議 (平成3年6月27日)による報酬限度額 取締役：250百万円 監査役： 50百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の金額 2千8百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金			26,853		21,560	
2 受取手形及び売掛金			89,684		80,356	
3 有価証券			8		31	
4 たな卸資産			64,274		61,787	
5 前渡金			719		875	
6 繰延税金資産			2,875		2,853	
7 その他			3,421		2,596	
8 貸倒引当金			△870		△641	
流動資産合計			186,966	75.4	169,420	73.0
II 固定資産	※2					
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		55,374		56,365		
減価償却累計額		36,088	19,285	37,561	18,803	
(2) 機械装置及び運搬具		65,915		69,087		
減価償却累計額		56,826	9,088	59,236	9,850	
(3) 工具、器具及び備品		44,778		45,626		
減価償却累計額		40,037	4,741	40,608	5,017	
(4) 土地			6,302		6,299	
(5) 建設仮勘定			2,499		630	
有形固定資産合計			41,917	16.9	40,603	17.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			93		125	
(2) その他			1,706		1,732	
無形固定資産合計			1,799	0.7	1,858	0.8
3 投資その他の資産	※3					
(1) 投資有価証券			6,691		9,381	
(2) 長期貸付金			315		257	
(3) 繰延税金資産			6,033		6,373	
(4) その他			5,737		5,677	
(5) 貸倒引当金			△1,611		△1,336	
投資その他の資産合計			17,166	7.0	20,353	8.7
固定資産合計			60,883	24.6	62,814	27.0
資産合計			247,849	100.0	232,235	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		42,687		41,236	
2 短期借入金		18,034		17,632	
3 一年内返済予定長期借入金	※2	7,076		2,828	
4 一年内償還予定社債		5,000		8,100	
5 コマーシャル・ペーパー		4,000		—	
6 未払費用		9,610		5,835	
7 未払法人税等		3,550		1,428	
8 製品保証引当金		866		739	
9 前受金		1,813		1,906	
10 預り金		1,239		1,135	
11 その他		11,209		10,705	
流動負債合計		105,088	42.4	91,547	39.4
II 固定負債					
1 社債		15,477		8,877	
2 長期借入金	※2	14,465		13,400	
3 繰延税金負債		62		1,500	
4 退職給付引当金		22,330		21,978	
5 役員退職引当金		1,029		893	
6 その他		2,584		1,761	
固定負債合計		55,949	22.6	48,411	20.9
負債合計		161,038	65.0	139,959	60.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		24,124	9.7	25,575	11.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	14,704	5.9	14,704	6.3
II 資本剰余金		17,086	6.9	17,086	7.3
III 利益剰余金		31,819	12.8	33,899	14.6
IV その他有価証券評価差額金		△588	△0.2	1,522	0.7
V 為替換算調整勘定		△316	△0.1	△488	△0.2
VI 自己株式	※5	△19	0.0	△24	0.0
資本合計		62,686	25.3	66,700	28.7
負債、少数株主持分及び資本合計		247,849	100.0	232,235	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			259,380	100.0	278,571	100.0
II 売上原価	※1		204,908	79.0	221,516	79.5
売上総利益			54,472	21.0	57,054	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 貸倒引当金繰入額		382			408	
2 役員従業員給与手当		17,011			17,472	
3 退職給付引当金繰入額		1,862			2,071	
4 役員退職引当金繰入額		213			261	
5 研究開発費		7,940			7,763	
6 その他		20,711	48,121	18.6	20,408	48,386
営業利益			6,350	2.4	8,668	3.1
IV 営業外収益						
1 受取利息		47			35	
2 受取配当金		73			72	
3 投資有価証券売却益		—			104	
4 連結調整勘定償却額		70			32	
5 その他		367	559	0.2	302	546
V 営業外費用						
1 支払利息		1,085			973	
2 持分法による投資損失		1,870			8	
3 たな卸資産減耗評価損		1,184			331	
4 外貨換算差損		626			1,180	
5 その他		642	5,409	2.0	394	2,888
経常利益			1,500	0.6	6,326	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益	※2					
1 固定資産売却益		25		0		
2 投資有価証券売却益		5		996		
3 関係会社株式売却益		—		750		
4 貸倒引当金戻入益		17		210		
5 退職給付引当金戻入益		3,779		—		
6 その他		151	3,980	284	2,242	0.8
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		1,388		26		
2 関係会社株式売却損		459		—		
3 退職給付引当金繰入額		88		88		
4 たな卸資産整理損		274		—		
5 退職特別加算金		21		1,652		
6 その他		954	3,187	285	2,053	0.8
税金等調整前当期 純利益			2,293		6,515	2.3
法人税、住民税及び 事業税		4,449		2,863		
法人税等調整額		6,740	11,189	△191	2,672	0.9
少数株主利益			1,637		1,681	0.6
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△10,534	△4.1	2,160	0.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					17,086
資本準備金期首残高		17,086	17,086		
II 資本剰余金期末残高			17,086		17,086
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					31,819
連結剰余金期首残高		42,442	42,442		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—		2,160
III 利益剰余金減少高					
1 当期純損失		10,534		—	
2 役員賞与金		78		73	
3 持分変動に伴う利益 剰余金減少高		10		—	
4 過年度修正額	※1	—	10,623	7	80
IV 利益剰余金期末残高			31,819		33,899

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,293	6,515
2 減価償却費		8,643	8,169
3 連結調整勘定償却額		△70	△32
4 貸倒引当金の増・減 (△) 額		274	149
5 退職給付引当金の増・減 (△) 額		△3,171	△156
6 受取利息及び受取配当金		△121	△107
7 支払利息		1,085	973
8 持分法による投資損失		1,870	8
9 固定資産売却益		△25	△0
10 関係会社株式売却益		—	△750
11 関係会社株式売却損		459	—
12 投資有価証券売却益		△5	△1,100
13 投資有価証券評価損		1,388	26
14 たな卸資産整理損		274	—
15 退職特別加算金		21	1,652
16 売上債権の増(△)・減 額		2,380	3,699
17 たな卸資産の増(△)・ 減額		4,587	643
18 仕入債務の増・減(△) 額		△1,201	3,547
19 その他		△736	△5,619
小計		17,946	17,617
20 利息及び配当金の受取額		118	106
21 利息の支払額		△1,086	△1,020
22 退職特別加算金の支払額		△21	△1,652
23 法人税等の支払額		△1,862	△4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,095	10,164

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△4,463
2 定期預金の払戻による収入		—	4,510
3 有価証券の取得による支出		△5	△7
4 有価証券の売却による収入		84	103
5 有形固定資産の取得による支出		△5,947	△6,562
6 有形固定資産の売却による収入		93	148
7 投資有価証券の取得による支出		△99	△502
8 投資有価証券の売却による収入		29	2,164
9 関係会社株式の売却による収入	※2	1,500	772
10 その他		△775	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,118	△4,316
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増・減(△)額		△173	2,157
2 コマーシャル・ペーパーの純増・減(△)額		△7,000	△4,000
3 長期借入れによる収入		3,561	1,789
4 長期借入金の返済による支出		△5,398	△7,090
5 社債の発行による収入		200	1,500
6 社債の償還による支出		△5,000	△5,000
7 少数株主からの払込による収入		288	121
8 少数株主への配当金の支払額		△368	△364
9 その他		△17	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,907	△10,891

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	△232
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△3,956	△5,276
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,840	25,883
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	25,883	20,607

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 11 ㈱ジェイ・アール・シーモビテック他22社 <p>当連結会計年度より、㈱エヌ・ジェイ・アール福岡及びアロカ国際貿易（上海）有限公司については、新規設立したことにより、新たに連結子会社の範囲に含めた。また、NJR (H.K.) LIMITEDについては、清算終了したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱ <p>前連結会計年度まで持分法を適用していたニシム電子工業㈱は、当連結会計年度中に当社が全保有株式を譲渡したことにより、譲渡までの損益に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（マリネット㈱他）及び関連会社（㈱ジェイ・ツー）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社 <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJRC (UK) LTD. については、清算を結了したことにより、また、㈱ジェイ・アール・シーモビテックについては、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（マリネット㈱他）及び関連会社（㈱ジェイ・ツー）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbh、(株)ジェイ・アール・シーモビテックの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)ジェイ・アール・シーモビテックについては、従来は3月31日を決算日としていたが、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品</p> <p> 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p> b 商品</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p> c 原材料及び貯蔵品</p> <p> 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p> d 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p> ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(有)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品</p> <p> 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p> b 商品</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p> c 原材料及び貯蔵品</p> <p> 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p> d 仕掛品</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p> ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																
<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い連結財務諸表提出会社は、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)「会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正)」第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。これにより、「退職給付引当金戻入益」3,779百万円を特別利益に計上している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員退職引当金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当企業集団(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>④ 役員退職引当金 役員退職引当金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当企業集団(当社及び連結子会社)は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は502百万円増加し、当期純損失は510百万円減少している。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は91百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は1,657百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>① 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△1,360百万円である。</p> <p>② 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は1,570百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		当連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
1	1 輸出手形割引高 456百万円	1	1 輸出手形割引高 414百万円
	※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 4,230百万円 機械装置及び運搬具 2,136百万円 土地 181百万円 合計 6,547百万円		※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として、工場財団普通抵当権が設定されている。 建物及び構築物 3,996百万円 機械装置及び運搬具 1,913百万円 土地 181百万円 合計 6,091百万円
	上記物件に対する債務1,550百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)		上記物件に対する債務1,400百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む) また以下の有形固定資産等は、アロカ韓国(株)が行う債務保証の担保に供している資産である。 定期預金 30百万円 建物 28百万円 土地 10百万円 合計 68百万円 なお担保付債務は次のとおりである。 保証債務 67百万円
	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 466百万円		※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 543百万円
	※4 提出会社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 137,976千株		※4 提出会社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 137,976千株
	※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 69千株		※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 80千株
2	2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 18百万円 みずほローン 95百万円 従業員住宅ローン 94百万円 アロカ協力会協同組合 34百万円 計 241百万円	2	2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 16百万円 みずほローン 75百万円 従業員住宅ローン 70百万円 アロカ協力会協同組合 29百万円 計 192百万円
	このほかに連結子会社であるアロカ韓国(株)が下記に対して未払リース料の保証を行っている。 MS病院他 163百万円		このほかに連結子会社であるアロカ韓国(株)が下記に対して未払リース料及び金融機関借入金等の保証を行っている。 MS病院他 192百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 9,749百万円 当期製造費用 10,509百万円 <u>合計</u> 20,259百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 9,328百万円 当期製造費用 10,669百万円 <u>合計</u> 19,998百万円
※2 固定資産売却益の内容 土地 25百万円	※2 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	※1 過年度修正額の内容 在外連結子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDの現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社の測定通貨をS\$からUS\$に変更したことによる利益剰余金期首残高の修正額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,853百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △970百万円 <u>現金及び現金同等物の期末残高</u> 25,883百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,560百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △953百万円 <u>現金及び現金同等物の期末残高</u> 20,607百万円
2 —————	※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、(株)ジェイ・アール・シーモビテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。 流動資産 8,146百万円 固定資産 233百万円 流動負債 △8,139百万円 固定負債 △36百万円 株式売却益 750百万円 (株)ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額 955百万円 (株)ジェイ・アール・シーモビテック現金及び現金同等物 △183百万円 <u>差引：売却による収入</u> 772百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">861</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,445</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> <td style="text-align: center;">993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,825</td> <td style="text-align: center;">2,081</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	861	356	505	工具、器具及び備品	2,445	1,451	993	その他	518	273	245	合計	3,825	2,081	1,743	1年内	707百万円	1年超	1,063百万円	合計	1,770百万円	支払リース料	920百万円	減価償却費相当額	812百万円	支払利息相当額	42百万円	1年内	39百万円	1年超	16百万円	合計	55百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">827</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">433</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,016</td> <td style="text-align: center;">1,100</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,433</td> <td style="text-align: center;">1,832</td> <td style="text-align: center;">1,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	827	393	433	工具、器具及び備品	2,016	1,100	915	その他	589	338	251	合計	3,433	1,832	1,601	1年内	612百万円	1年超	994百万円	合計	1,606百万円	支払リース料	807百万円	減価償却費相当額	712百万円	支払利息相当額	32百万円	1年内	16百万円	1年超	-百万円	合計	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	861	356	505																																																																										
工具、器具及び備品	2,445	1,451	993																																																																										
その他	518	273	245																																																																										
合計	3,825	2,081	1,743																																																																										
1年内	707百万円																																																																												
1年超	1,063百万円																																																																												
合計	1,770百万円																																																																												
支払リース料	920百万円																																																																												
減価償却費相当額	812百万円																																																																												
支払利息相当額	42百万円																																																																												
1年内	39百万円																																																																												
1年超	16百万円																																																																												
合計	55百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	827	393	433																																																																										
工具、器具及び備品	2,016	1,100	915																																																																										
その他	589	338	251																																																																										
合計	3,433	1,832	1,601																																																																										
1年内	612百万円																																																																												
1年超	994百万円																																																																												
合計	1,606百万円																																																																												
支払リース料	807百万円																																																																												
減価償却費相当額	712百万円																																																																												
支払利息相当額	32百万円																																																																												
1年内	16百万円																																																																												
1年超	-百万円																																																																												
合計	16百万円																																																																												

(有価証券関係)

<前連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,309	1,763	454
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17	23	5
その他	33	46	12
③その他	80	80	0
小計	1,440	1,913	473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,065	3,151	△913
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203	196	△6
③その他	628	461	△167
小計	4,897	3,809	△1,087
合計	6,337	5,723	△614

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について746百万円、その他について404百万円減損処理を行っている。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
48	5	19

3 時価評価されていない主な有価証券（平成15年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	422
②貸付信託等	86
合計	509

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	244	2	—
その他	5	14	—	—
②その他	—	61	182	—
合計	5	320	184	—

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,540	6,444	2,903
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17	25	7
その他	35	46	11
③その他	81	82	0
小計	3,675	6,599	2,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,546	1,408	△138
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203	202	△0
③その他	287	213	△74
小計	2,037	1,823	△213
合計	5,712	8,423	2,710

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,257	1,100	10

3 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	358
②貸付信託等	86
合計	445

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2	251	—	—
その他	7	14	—	—
②その他	5	22	31	—
合計	14	287	31	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当企業集団（当社及び連結子会社）は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、関係会社株式取得に係る借入金の金利変動リスクのヘッジ及び米ドル建普通社債の利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当企業集団（当社及び連結子会社）は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当企業集団（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当企業集団（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当企業集団（当社及び連結子会社）におけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、内規に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当企業集団（当社及び連結子会社）におけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

<前連結会計年度>

該当事項なし。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

<当連結会計年度>

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	1,761	1,696	△65
	為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	△115
合計		3,955	3,775	△180

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△69,636百万円
ロ 年金資産	25,200百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△44,435百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,119百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	20,776百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,291百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△20,831百万円
チ 前払年金費用	1,498百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△22,330百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）「会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正）」第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

当連結会計年度末における返還相当額は7,258百万円である。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

イ 勤務費用	3,604百万円
ロ 利息費用	1,934百万円
ハ 期待運用収益	△567百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△138百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,026百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	447百万円
ト 従業員拠出額	△158百万円
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	6,149百万円
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	△3,779百万円
ヌ 合計（チ＋リ）	2,369百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5～4.0%
ハ 期待運用収益率	0.0～4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

また当社は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これに伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度については、確定給付型企业年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△67,482百万円
ロ 年金資産	30,137百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△37,344百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,702百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	18,139百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,687百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△20,190百万円
チ 前払年金費用	1,788百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△21,978百万円

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

イ 勤務費用	3,132百万円
ロ 利息費用	1,689百万円
ハ 期待運用収益	△379百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△160百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,625百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	417百万円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	6,324百万円
チ 退職特別加算金	1,656百万円
リ 合計（ト＋チ）	7,981百万円

（注） 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 退職特別加算金には一部の連結子会社の割増退職金4百万円が含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～5.8 %
ハ 期待運用収益率	0.0～5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,702百万円	未払賞与 2,320百万円
未払事業税 319百万円	未払事業税 141百万円
たな卸資産 600百万円	たな卸資産 562百万円
貸倒引当金 154百万円	貸倒引当金 67百万円
未実現利益 241百万円	未実現利益 281百万円
製品保証引当金 324百万円	製品保証引当金 260百万円
賞与社会保険料 251百万円	賞与社会保険料 258百万円
事業整理損 87百万円	その他 83百万円
その他 110百万円	
小計 3,791百万円	小計 3,975百万円
評価性引当額 △799百万円	評価性引当額 △998百万円
繰延税金資産合計 2,992百万円	繰延税金資産合計 2,977百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の調整 10百万円	貸倒引当金の調整 1百万円
その他 106百万円	その他 122百万円
繰延税金負債合計 117百万円	繰延税金負債合計 123百万円
繰延税金資産の純額 2,875百万円	繰延税金資産の純額 2,853百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 319百万円	貸倒引当金 81百万円
退職給付引当金 7,424百万円	退職給付引当金 3,539百万円
繰越欠損金 6,805百万円	繰越欠損金 217百万円
ソフトウェア 902百万円	ソフトウェア 35百万円
投資有価証券 1,324百万円	投資有価証券 112百万円
たな卸資産 348百万円	未実現利益 1,837百万円
有形固定資産 257百万円	その他 1,119百万円
未実現利益 1,836百万円	小計 6,943百万円
その他 1,411百万円	評価性引当額 △172百万円
小計 20,630百万円	繰延税金資産合計 6,771百万円
評価性引当額 △14,064百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 6,565百万円	特別償却準備金 67百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 282百万円
固定資産圧縮積立金 283百万円	その他 47百万円
特別償却準備金 109百万円	繰延税金負債合計 397百万円
その他有価証券評価差額金 109百万円	繰延税金資産の純額 6,373百万円
その他 29百万円	
繰延税金負債合計 531百万円	
繰延税金資産の純額 6,033百万円	

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																														
<p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		その他	62百万円	繰延税金負債合計	62百万円	繰延税金負債の純額	62百万円	<p>(3) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,761百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,477百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	108百万円	退職給付引当金	4,008百万円	繰越欠損金	6,135百万円	ソフトウェア	1,881百万円	投資有価証券	955百万円	たな卸資産	231百万円	有形固定資産	159百万円	その他	282百万円	小計	13,761百万円	評価性引当額	△13,477百万円	繰延税金資産合計	284百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	271百万円	特別償却準備金	13百万円	その他有価証券評価差額金	1,428百万円	その他	72百万円	繰延税金負債合計	1,785百万円	繰延税金負債の純額	1,500百万円
繰延税金資産																																															
その他	62百万円																																														
繰延税金負債合計	62百万円																																														
繰延税金負債の純額	62百万円																																														
繰延税金資産																																															
貸倒引当金	108百万円																																														
退職給付引当金	4,008百万円																																														
繰越欠損金	6,135百万円																																														
ソフトウェア	1,881百万円																																														
投資有価証券	955百万円																																														
たな卸資産	231百万円																																														
有形固定資産	159百万円																																														
その他	282百万円																																														
小計	13,761百万円																																														
評価性引当額	△13,477百万円																																														
繰延税金資産合計	284百万円																																														
繰延税金負債																																															
固定資産圧縮積立金	271百万円																																														
特別償却準備金	13百万円																																														
その他有価証券評価差額金	1,428百万円																																														
その他	72百万円																																														
繰延税金負債合計	1,785百万円																																														
繰延税金負債の純額	1,500百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による修正</td> <td style="text-align: right;">23.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">325.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">34.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">34.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動損</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	税率変更による修正	23.8%	評価性引当額	325.1%	住民税均等割	6.1%	持分法による投資損益	34.1%	関係会社株式売却益	34.4%	持分変動損	15.3%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	488.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																										
法定実効税率 (調整)	41.8%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%																																														
税率変更による修正	23.8%																																														
評価性引当額	325.1%																																														
住民税均等割	6.1%																																														
持分法による投資損益	34.1%																																														
関係会社株式売却益	34.4%																																														
持分変動損	15.3%																																														
その他	△0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	488.0%																																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.80%から40.49%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が102百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3</p> <hr style="width: 100%;"/>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,928	54,246	47,205	259,380	—	259,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,444	617	0	2,063	(2,063)	—
計	159,373	54,864	47,205	261,444	(2,063)	259,380
営業費用	160,797	51,090	43,233	255,122	(2,092)	253,030
営業利益又は営業損失 (△)	△1,423	3,773	3,972	6,322	28	6,350
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	140,324	56,180	52,188	248,693	(844)	247,849
減価償却費	3,273	4,440	645	8,359	—	8,359
資本的支出	2,088	4,785	1,512	8,385	—	8,385

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計処理基準に関する事項 (7) その他財務諸表作成のための重要な事項 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準に記載のとおり、当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、医用電子機器事業について資産は327百万円減少している。なお、上記変更による営業費用及び営業利益又は営業損失に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管 事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,349	66,021	45,200	278,571	—	278,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,694	1,041	0	2,736	(2,736)	—
計	169,044	67,062	45,200	281,307	(2,736)	278,571
営業費用	167,207	62,448	43,023	272,679	(2,775)	269,903
営業利益	1,837	4,613	2,177	8,628	39	8,668
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,093	57,925	52,527	233,547	(1,311)	232,235
減価償却費	2,214	4,787	818	7,819	—	7,819
資本的支出	1,220	4,171	1,750	7,142	—	7,142

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	36,534	23,463	8,689	7,886	76,575
II 連結売上高 (百万円)					259,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	9.0	3.4	3.0	29.5

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	35,371	20,023	9,996	8,769	74,161
II 連結売上高 (百万円)					278,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	7.2	3.6	3.1	26.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

記載すべき重要なものはない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	454円2銭	1株当たり純資産額	483円240銭
1株当たり当期純損失金額	76円85銭	1株当たり当期純利益金額	15円19銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報についての影響は軽微である。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,534	2,160
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,600	2,094
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	73	66
その他	△7	△0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	66	66
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,939	137,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
少数株主利益	—	△3
当期純利益調整額(百万円)	—	△3
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として、新株引受権2種類及び新株引受権附社債1銘柄がある。</p>	<p>新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として、新株引受権1種類及び新株予約権1種類がある。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、経営構造改善策の一環として人件費の削減を推進するため、取締役会（平成15年5月20日開催）において、早期退職優遇制度による特別募集を行なうことを決定した。</p> <p>(1) 募集人数 300名程度</p> <p>(2) 募集期間 平成15年6月20日から 平成15年7月4日まで</p> <p>(3) 退職日 平成15年7月25日</p> <p>(4) 退職金 通常の退職金に特別加算金を付加して支払う</p> <p>これにより、平成16年3月期に「退職特別加算金」約32億円が特別損失として計上される見込である。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本無線(株) (注) 1	第4回無担保 普通社債	平成9年 9月17日	8,000	8,000 (8,000)	2.475	なし	平成16年 9月17日
日本無線(株) (注) 1	第6回無担保 普通社債	平成10年 1月30日	5,000 (5,000)	—	2.7	なし	平成16年 1月30日
日本無線(株)	第7回無担保 普通社債	平成13年 7月25日	7,000	7,000	0.7	なし	平成18年 7月25日
日本無線(株)	第8回無担保 普通社債	平成15年 9月30日	—	1,500	0.69	なし	平成18年 9月29日
アロカ(株) (注) 2	第1回無担保 新株引受権附社債	平成13年 12月7日	277	277	1.39	なし	平成17年 12月7日
ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株)	第1回無担保 普通社債	平成15年 2月28日	100	100	0.97	なし	平成20年 2月28日
ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) (注) 1	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月20日	100	100 (100)	1.15	なし	平成17年 3月18日
合計	—	—	20,477 (5,000)	16,977 (8,100)	—	—	—

(注) 1 () 内は、一年内償還予定の金額である。

2 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株引受権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保 新株引受権附 社債	平成14年1月7日から 平成17年12月6日まで	647	277	5	アロカ(株) 普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,100	277	8,500	100	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,034	17,632	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,076	2,828	1.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,465	13,400	1.55	平成26年4月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年内返済）	4,000	—	—	—
預り保証金（1年内返済）	866	902	1.52	—
未払金（設備）	614	819	1.50	—
長期未払金（設備）	1,844	1,024	1.50	平成18年6月
合計	46,902	36,608	—	—

（注） 長期借入金及びその他の有利子負債（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,668	6,927	3,007	239
その他の有利子負債	819	204	—	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		16,586		11,959		
2 受取手形	※1	3,145		3,603		
3 売掛金	※1	47,247		41,655		
4 有価証券		3		3		
5 製品		4,832		4,083		
6 半製品		4,332		4,275		
7 原材料		5,508		5,162		
8 仕掛品		14,626		15,628		
9 貯蔵品		53		59		
10 前渡金		739		851		
11 前払費用		33		85		
12 短期貸付金		66		58		
13 未収入金		820		603		
14 その他		123		123		
15 貸倒引当金		△220		△221		
流動資産合計		97,899	78.1	87,933	75.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		22,610		22,713		
減価償却累計額		15,318	7,291	15,852	6,860	
(2) 構築物		1,426		1,436		
減価償却累計額		1,237	189	1,256	180	
(3) 機械及び装置		10,627		10,235		
減価償却累計額		8,368	2,259	8,307	1,927	
(4) 車両及び運搬具		54		51		
減価償却累計額		48	6	47	4	
(5) 工具、器具及び備品		28,888		28,737		
減価償却累計額		26,464	2,423	26,596	2,140	
(6) 土地			1,878		1,878	
(7) 建設仮勘定			60		281	
有形固定資産合計			14,107		13,272	11.4

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		624		642	
(2) 施設利用権		27		27	
無形固定資産合計		652	0.5	670	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,042		7,461	
(2) 関係会社株式		5,567		5,445	
(3) 出資金		82		73	
(4) 関係会社出資金		8		8	
(5) 長期貸付金		7		7	
(6) 従業員長期貸付金		33		36	
(7) 更生債権等		590		608	
(8) 長期前払費用		1,481		1,324	
(9) その他		681		581	
(10) 貸倒引当金		△760		△680	
投資その他の資産合計		12,734	10.2	14,867	12.7
固定資産合計		27,493	21.9	28,810	24.7
資産合計		125,393	100.0	116,743	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※1	2,517		1,987		
2	※1	25,355		24,542		
3		4,550		2,850		
4		1,070		1,070		
5		5,000		8,000		
6		4,000		—		
7		390		340		
8		5,026		4,765		
9		66		67		
10		1,441		1,473		
11		841		772		
12		11		146		
13		887		879		
		流動負債合計	51,158	40.8	46,896	40.2
II 固定負債						
1		15,000		8,500		
2		9,810		9,740		
3		—		919		
4		12,696		11,584		
5		214		205		
		固定負債合計	37,720	30.1	30,948	26.5
		負債合計	88,879	70.9	77,845	66.7

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日)		当事業年度末 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	14,704	11.7	14,704	12.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		17,086		17,086	
資本剰余金合計		17,086	13.6	17,086	14.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,278		2,278	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		29		24	
(2) 固定資産圧縮積立金		440		416	
(3) 別途積立金		25,331	25,800	25,331	25,772
3 当期末処理損失			22,780		22,259
利益剰余金合計			5,298		5,791
			4.2		5.0
IV その他有価証券評価差額 金		△556	△0.4	1,339	1.1
V 自己株式	※3	△19	△0.0	△24	△0.0
資本合計		36,514	29.1	38,898	33.3
負債・資本合計		125,393	100.0	116,743	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			121,981	100.0	117,282	100.0
II 売上原価	※1,3					
1 製品・半製品期首たな 卸高		12,470			9,165	
2 当期製品製造原価		103,768			97,268	
合計		116,239			106,433	
3 他勘定振替高	※2	2,481			563	
4 製品・半製品期末たな 卸高		9,165	104,593	85.7	8,359	97,510
売上総利益			17,388	14.3		19,772
III 販売費及び一般管理費	※3					
1 荷造運搬費		221			209	
2 広告宣伝費		392			356	
3 貸倒引当金繰入額		144			136	
4 役員従業員給与手当		6,474			6,644	
5 退職給付引当金繰入額		1,157			1,212	
6 役員退職引当金繰入額		62			58	
7 福利厚生費		1,043			1,039	
8 旅費交通費・通信費		1,094			990	
9 減価償却費		189			210	
10 賃借料		972			1,063	
11 研究開発費		3,813			3,681	
12 雑費		3,748	19,316	15.9	2,798	18,403
営業利益又は営業損失 (△)			△1,928	△1.6		1,368
IV 営業外収益						
1 受取利息		19			19	
2 受取配当金	※1	580			545	
3 その他		124	724	0.6	44	609
V 営業外費用						
1 支払利息		267			286	
2 社債利息		432			364	
3 たな卸資産減耗評価損		1,131			277	
4 固定資産売却却損		152			116	
5 外貨換算差損		169			338	
6 その他		261	2,414	2.0	84	1,468
経常利益又は経常損失 (△)			△3,618	△3.0		509

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	25			—		
2 投資有価証券売却益		5			996		
3 関係会社株式売却益	※1	1,917			906		
4 退職給付引当金戻入益		3,779			—		
5 その他		47	5,775	4.7	6	1,910	1.6
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		659			26		
2 関係会社株式評価損		52			31		
3 固定資産除却損		9			—		
4 たな卸資産整理損		274			—		
5 事業整理損	※5	248			—		
6 退職特別加算金		13			1,652		
7 その他		162	1,421	1.1	163	1,874	1.6
税引前当期純利益			735	0.6		545	0.4
法人税、住民税及び事業税		61			53		
法人税等調整額		8,235	8,296	6.8	—	53	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△7,560	△6.2		492	0.4
前期繰越損失			15,219			22,752	
当期未処理損失			22,780			22,259	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	66,107	61.6	67,246	64.3
II 労務費		18,441	17.2	16,621	15.9
III 経費		22,721	21.2	20,760	19.8
当期製造費用	※2	107,270	100.0	104,628	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,113		14,626	
計		125,383		119,254	
他勘定振替高		6,988		6,357	
期末仕掛品たな卸高		14,626		15,628	
当期製品製造原価		103,768		97,268	

摘要	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 ※1 経費のうち主なものの内訳		
減価償却費	2,815百万円	1,775百万円
外注工事費	11,228百万円	11,227百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳		
建設仮勘定へ	2,404百万円	1,956百万円
販売費及び一般管理費へ	4,638百万円	4,227百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算	計算の形態 実際原価計算
	量産品 組別総合原価計算	量産品 組別総合原価計算
	その他の製品 個別原価計算	その他の製品 個別原価計算

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処理損失			22,780		22,259
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		5		5	
(2) 固定資産圧縮積立金取崩額		32		22	
(3) 別途積立金取崩額		—	37	22,500	22,527
合計			22,742		268
III 利益処分量					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		0		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		9	9	—	—
IV 次期繰越利益又は次期繰越損失 (△)			△22,752		268

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年 9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。これに伴い当社は、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）「会計制度委員会報告第13号（日本公認会計士協会 平成13年12月10日最終改正）」第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。これにより、「退職給付引当金戻入益」3,779百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">通貨オプション</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当期から同会計基準を適用している。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降適用されることとなったため、当期から同会計基準及び適用指針を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">通貨オプション</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで特別損失に区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」(当期4百万円)は、重要性が乏しいため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示している。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)																																														
<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,714百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">69千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェイ・アール・シー特機(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェイ・アール・シーモビテック</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,707百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	関係会社に対する資産計	1,327百万円	支払手形	1,348百万円	買掛金	3,714百万円	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	69千株	ジェイ・アール・シー特機(株)	400百万円	(株)ジェイ・アール・シーモビテック	2,100百万円	日本無線協力会協同組合	18百万円	従業員住宅ローン	94百万円	みずほローン	95百万円	合計	2,707百万円	<p>1 ※ 1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,098百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">137,976千株</td> </tr> </table> <p>※ 3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80千株</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金に対する債務保証がある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268百万円</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,339百万円である。</p>	関係会社に対する資産計	1,082百万円	支払手形	1,105百万円	買掛金	4,098百万円	授権株式数 普通株式	216,000千株	発行済株式数 普通株式	137,976千株	普通株式	80千株	日本無線硝子(株)	105百万円	日本無線協力会協同組合	16百万円	従業員住宅ローン	70百万円	みずほローン	75百万円	合計	268百万円
関係会社に対する資産計	1,327百万円																																														
支払手形	1,348百万円																																														
買掛金	3,714百万円																																														
授権株式数 普通株式	216,000千株																																														
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																														
普通株式	69千株																																														
ジェイ・アール・シー特機(株)	400百万円																																														
(株)ジェイ・アール・シーモビテック	2,100百万円																																														
日本無線協力会協同組合	18百万円																																														
従業員住宅ローン	94百万円																																														
みずほローン	95百万円																																														
合計	2,707百万円																																														
関係会社に対する資産計	1,082百万円																																														
支払手形	1,105百万円																																														
買掛金	4,098百万円																																														
授権株式数 普通株式	216,000千株																																														
発行済株式数 普通株式	137,976千株																																														
普通株式	80千株																																														
日本無線硝子(株)	105百万円																																														
日本無線協力会協同組合	16百万円																																														
従業員住宅ローン	70百万円																																														
みずほローン	75百万円																																														
合計	268百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 関係会社に対する事項 仕入高 17,135百万円 受取配当金 515百万円 関係会社株式売却益 1,917百万円 ※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ 489百万円 営業外費用へ 1,791百万円 下請工場供給 6百万円 特別損失へ 176百万円 その他へ 17百万円 合計 2,481百万円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 5,623百万円 当期製造費用 3,580百万円 合計 9,204百万円 ※4 固定資産売却益の内容 土地 25百万円 ※5 事業整理損の内容 MMIC (マイクロ波集積回路) 事業撤退 機械及び装置売却除却損 201百万円 撤去解体費用等 40百万円 その他 7百万円	※1 関係会社に対する事項 仕入高 18,474百万円 受取配当金 481百万円 ※2 売上原価項目中他勘定振替高の内訳 建設仮勘定へ 297百万円 営業外費用へ 260百万円 下請工場供給 4百万円 合計 563百万円 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 5,247百万円 当期製造費用 2,842百万円 合計 8,089百万円 4 _____ 5 _____

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">489</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">614</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,694</td> <td style="text-align: center;">969</td> <td style="text-align: center;">724</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	835	346	489	車両及び運搬具	14	9	4	工具、器具及び備品	843	614	229	合計	1,694	969	724	1年内	286百万円	1年超	453百万円	合計	740百万円	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	303百万円	支払利息相当額	18百万円	1年内	39百万円	1年超	16百万円	合計	55百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">765</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">397</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">762</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	765	367	397	工具、器具及び備品	616	277	339	ソフトウェア	32	6	25	合計	1,413	651	762	1年内	218百万円	1年超	554百万円	合計	773百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	15百万円	1年内	16百万円	1年超	-百万円	合計	16百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	835	346	489																																																																										
車両及び運搬具	14	9	4																																																																										
工具、器具及び備品	843	614	229																																																																										
合計	1,694	969	724																																																																										
1年内	286百万円																																																																												
1年超	453百万円																																																																												
合計	740百万円																																																																												
支払リース料	379百万円																																																																												
減価償却費相当額	303百万円																																																																												
支払利息相当額	18百万円																																																																												
1年内	39百万円																																																																												
1年超	16百万円																																																																												
合計	55百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	765	367	397																																																																										
工具、器具及び備品	616	277	339																																																																										
ソフトウェア	32	6	25																																																																										
合計	1,413	651	762																																																																										
1年内	218百万円																																																																												
1年超	554百万円																																																																												
合計	773百万円																																																																												
支払リース料	335百万円																																																																												
減価償却費相当額	270百万円																																																																												
支払利息相当額	15百万円																																																																												
1年内	16百万円																																																																												
1年超	-百万円																																																																												
合計	16百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成15年3月31日)			当事業年度末 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	25,199	21,852	3,346	38,354	35,007
② 関連会社株式	765	786	21	765	1,603	838
合計	4,112	25,985	21,873	4,112	39,958	35,845

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 399百万円 たな卸資産 156百万円 賞与社会保険料 96百万円 事業整理損 87百万円 その他 11百万円 <hr/> 小計 750百万円 評価性引当額 △750百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 ー百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 4,232百万円 繰越欠損金 6,550百万円 ソフトウェア 842百万円 投資有価証券 1,013百万円 関係会社株式及び関係会社出資金 364百万円 其他有価証券評価差額金 225百万円 貸倒引当金 76百万円 有形固定資産 257百万円 たな卸資産 348百万円 その他 279百万円 <hr/> 小計 14,189百万円 評価性引当額 △13,889百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 300百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 283百万円 特別償却準備金 16百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 300百万円 繰延税金資産の純額 ー百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払賞与 739百万円 たな卸資産 166百万円 賞与社会保険料 79百万円 その他 12百万円 <hr/> 小計 997百万円 評価性引当額 △997百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 ー百万円 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 4,008百万円 繰越欠損金 6,135百万円 ソフトウェア 1,881百万円 投資有価証券 955百万円 関係会社株式及び関係会社出資金 45百万円 貸倒引当金 108百万円 有形固定資産 159百万円 たな卸資産 231百万円 その他 237百万円 <hr/> 小計 13,761百万円 評価性引当額 △13,477百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 284百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 271百万円 特別償却準備金 13百万円 其他有価証券評価差額金 919百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 1,203百万円 繰延税金負債の純額 919百万円

前事業年度末 (平成15年3月31日)	当事業年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△21.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,023.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による修正</td> <td style="text-align: right;">60.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.6%	住民税均等割	8.3%	評価性引当額	1,023.4%	税率変更による修正	60.1%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,128.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△38.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.9%	住民税均等割	9.7%	評価性引当額	△11.5%	その他	△3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%
法定実効税率 (調整)	41.8%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.6%																														
住民税均等割	8.3%																														
評価性引当額	1,023.4%																														
税率変更による修正	60.1%																														
その他	4.0%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,128.0%																														
法定実効税率 (調整)	41.8%																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1%																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.9%																														
住民税均等割	9.7%																														
評価性引当額	△11.5%																														
その他	△3.5%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.80%から40.49%に変更された。それによる繰延税金資産及び繰延税金負債の金額、当期に計上された法人税等調整額ならびにその他有価証券評価差額金への影響はない。</p>	<p>3</p>																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	264円77銭	1株当たり純資産額	282円08銭
1株当たり当期純損失金額	54円81銭	1株当たり当期純利益金額	3円57銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報についての影響はない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△7,560	492
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△7,560	492
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
その他	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,939	137,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権2種類。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>経営構造改善策の一環として人件費の削減を推進するため、取締役会（平成15年5月20日開催）において、早期退職優遇制度による特別募集を行なうことを決定した。</p> <p>(1) 募集人数 300名程度</p> <p>(2) 募集期間 平成15年6月20日から 平成15年7月4日まで</p> <p>(3) 退職日 平成15年7月25日</p> <p>(4) 退職金 通常の退職金に特別加算金を付加して支払う</p> <p>これにより、平成16年3月期に「退職特別加算金」約32億円が特別損失として計上される見込である。</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日清紡績(株)	3,370,000	2,446
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,760	788
		大成建設(株)	1,554,735	684
		ヒロセ電機(株)	58,423	675
		三菱電機(株)	921,875	543
		川崎汽船(株)	555,212	299
		(株)商船三井	249,709	133
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	115
		(株)名村造船所	150,000	105
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	80	82
		その他 (87銘柄)	3,797,550	1,265
		計	10,659,844	7,141

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ建リパッケージ債 JUPITER CAPITAL LTD SERIES 2000-6	200	199
		ソニー(株) 第4回 転換社債	25	29
		商工中金利付債 第669号	9	9
		商工中金利付債 第690号	3	3
		商工中金利付債 第735号	2	2
		計	239	242

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	ケイマンSPC	60	3
		小計	60	3
投資有価証券	その他有価証券	日興クォンツ・アクティブ・ジャパン	10,000	78
		小計	10,000	78
		計	10,060	81

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,610	103	—	22,713	15,852	533	6,860
構築物	1,426	10	—	1,436	1,256	19	180
機械及び装置	10,627	212	604	10,235	8,307	461	1,927
車両及び運搬具	54	—	3	51	47	1	4
工具、器具及び備品	28,888	468	619	28,737	26,596	703	2,140
土地	1,878	—	—	1,878	—	—	1,878
建設仮勘定	60	2,256	2,035	281	—	—	281
有形固定資産計	65,545	3,051	3,263	65,333	52,060	1,718	13,272
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,313	670	243	642
施設利用権	—	—	—	37	10	—	27
無形固定資産計	—	—	—	1,351	681	243	670
長期前払費用	1,598	115	253	1,460	136	18	1,324
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 機械及び装置の主要な設備投資は、プリント基板の高出力化に伴う精度向上を目的としたプリント基板製造設備191百万円である。
- 2 工具、器具及び備品の主要な設備投資は、生産性の向上を目的としたプレスその他の加工用金型293百万円である。
- 3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,704	—	—	14,704
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（千株）	(137,976)	(—)	(—)	(137,976)
	普通株式（百万円）	14,704	—	—	14,704
	計（千株）	(137,976)	(—)	(—)	(137,976)
	計（百万円）	14,704	—	—	14,704
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	17,086	—	—	17,086
	計（百万円）	17,086	—	—	17,086
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	2,278	—	—	2,278
	(任意積立金）（百万円）				
	特別償却準備金 （注）2（百万円）	29	0	5	24
	固定資産圧縮積立金 （注）2（百万円）	440	9	32	416
	別途積立金（百万円）	25,331	—	—	25,331
	計（百万円）	28,079	9	37	28,051

（注）1 当期末における自己株式数は80,489株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	980	237	210	104	901
役員退職引当金	214	58	66	—	205

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権回収による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	10
当座預金	33
普通預金	4,416
定期預金	7,500
合計	11,959

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
渦潮電機(株)	895
常石造船(株)	208
ニシム電子工業(株)	184
(株)ジェー・アール・シー・エス	137
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	124
その他 (注)	2,054
合計	3,603

(注) (株)大島造船所他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	892
5月	581
6月	654
7月	458
8月	446
9月	327
10月以降	243
合計	3,603

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	9,051
三菱電機(株)	1,556
兵庫県	1,059
(株)日立コミュニケーションテクノロジー	929
パナソニックモバイルコミュニケーション(株)	906
その他 (注)	28,151
合計	41,655

(注) 日本テクロ(株)他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{\text{売上高 } 117,282}{(\text{期首売掛金 } 47,247 + \text{期末売掛金 } 41,655) \div 2}$	2.6
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{366}{\text{売掛金回転率}}$	138

(ニ) 製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	1,584
無線応用装置	654
電子応用装置	948
その他	896
合計	4,083

(ホ) 半製品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	2,181
無線応用装置	185
電子応用装置	1,164
その他	743
合計	4,275

(へ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	42
購入部品	5,119
合計	5,162

(ト) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	12,756
無線応用装置	1,612
電子応用装置	493
その他	765
合計	15,628

② 負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線㈱	733
長野日本無線㈱	372
日本電波工業㈱	166
日本無線協力会協同組合	95
㈱村田製作所	68
その他 (注)	551
合計	1,987

(注) サイレックス・テクノロジー㈱他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	451
5月	394
6月	483
7月	658
合計	1,987

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	2,017
富士通デバイス(株)	1,762
上田日本無線	1,611
(株)リョーサン	1,158
富士通(株)	969
その他 (注) 2	17,022
合計	24,542

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものである。

2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)他

(ハ) 一年内償還予定社債

銘柄	金額 (百万円)
第4回無担保普通社債	8,000
合計	8,000

(ニ) 社債

銘柄	金額 (百万円)
第7回無担保普通社債	7,000
第8回無担保普通社債	1,500
合計	8,500

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,340
兵庫県信用農業共同組合	1,000
(株)東京三菱銀行	480
(株)UFJ銀行	200
(株)三井住友銀行	120
その他 (シンジケートローン)	6,600
合計	9,740

(へ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	39,951
年金資産	△17,511
会計基準変更時差異の未処理額	△3,613
未認識数理計算上の差異	△13,206
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4,687
前払年金費用	1,277
合計	11,584

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 (円位未満の端数を生じた場合には切捨てる)
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成15年6月2日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）並びに19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
- (2) 訂正発行登録書 平成15年6月2日
平成15年6月27日
平成15年7月16日及び
平成15年12月17日
関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
及びその添付書類 (第79期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書 平成15年7月16日
関東財務局長に提出。
平成15年6月2日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。
- (5) 半期報告書 (第80期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月17日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録書 平成16年5月10日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	岸野 國士	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	樋口 義行	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(7)②に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	本多 潤一	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	樋口 義行	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	岸野 國士	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	樋口 義行	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	本多 潤一	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	樋口 義行	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。